

e 事業計画書(児童数20人以上・開設日数200～249日の放課後児童クラブ)

実施市名	放課後児童クラブ名	開設状況			児童数			分割
		年間開設日数	開設時間	長時間開設	1～3年	4～6年	計	
		日	時～時 (時間) 長期休業日等 時～時 (時間)		人	人	人	
		日	時～時 (時間) 長期休業日等 時～時 (時間)		人	人	人	
		日	時～時 (時間) 長期休業日等 時～時 (時間)		人	人	人	
合計	クラブ				人	人	人	か所
					()	()	()	

(注1)「長時間開設」の欄は、授業日における1日の開設時間が6時間を超え、かつ18時を越えて開設する場合に○印を付すること。

(注2)「分割」欄は、年度の途中にクラブを分割する(した)場合に○印を付し、分割前の放課後児童クラブ名を記入すること。

f 事業計画書 総括表(a~eの計)

実施市名	実施か所数							開設日数 加算対象 日数	児 童 数			
	a	b	c	d	a~d 小計	e	a~e 合計		1~3年	4~6年	計	障害児 受入
	() []	() []	() []	() []	() []	()	() []		人 ()	人 ()	人 ()	か所

(注1)「実施か所数」欄の()内は、長時間開設欄に○印を記入したか所数を内数で、[]内は、開設日数加算の対象となるクラブのか所数を内数で記入すること。

(注2)「開設日数加算対象日数」欄は、開設日数加算の対象となる日数の総数を記入すること。

(注3)「児童数」欄の()内は、障害児数を内数で記入すること。また、「障害児受入」の欄は障害児を受け入れる場合にか所数を記入すること。

③ 放課後子ども環境整備事業費

a 放課後児童クラブ設置促進事業

実施市名 ①	施設名 ②	設置 主体 ③	運営 主体 ④	実施事業内容 ⑤
				1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
				1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
				1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
				1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
				1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
				1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
合計	か所	か所 公 私	か所 公 私	

(注) 1. ③と④は、市の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」と記入すること。

2. ⑤は、該当するもの全てに番号に○をすること。

b 放課後児童クラブ環境改善事業

実施市名 ①	施設名 ②	設置 主体 ③	運 営 主体 ④	購入備品内容 ⑤
合計	か所 公 私	か所 公 私	か所 公 私	

(注) 1. ③と④は、市の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」と記入すること。

2. ⑤は、該当するもの全てに番号に○をすること。

c 放課後児童クラブ障害児受入促進事業

実施市名 ①	施設名 ②	設置 主体 ③	運営 主体 ④	実施事業内容 ⑤
				1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
				1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
				1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
				1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
				1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
				1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
合計	か所	か所 公 私	か所 公 私	

(注) 1. ③と④は、市の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」と記入すること。

2. ⑤は、該当するもの全てに番号に○をすること。

④放課後児童クラブ等支援事業費

a ボランティア派遣事業

実施市名	クラブ名	活動内容	放課後子ども教室推進事業との連携
	〇〇クラブ	1. 伝承遊び等事業 2. 自然等体験事業 3. 巡回派遣事業 4. 長期休暇派遣事業	
	〇〇クラブ	1. 伝承遊び等事業 2. 自然等体験事業 3. 巡回派遣事業 4. 長期休暇派遣事業	
	△△クラブ	1. 伝承遊び等事業 2. 自然等体験事業 3. 巡回派遣事業 4. 長期休暇派遣事業	
	△△クラブ	1. 伝承遊び等事業 2. 自然等体験事業 3. 巡回派遣事業 4. 長期休暇派遣事業	
合計	クラブ	1. 伝承遊び等事業 事業 2. 自然等体験事業 事業 3. 巡回派遣事業 事業 4. 長期休暇派遣事業 事業	

(注1)「活動内容」欄には、該当する事業に○をすること

(注2)「放課後子ども教室推進事業との連携」欄には、放課後子ども教室推進事業と放課後児童クラブを同じ小学校で実施し、ボランティアの効果的な活用を図っている場合には、その具体的な内容(ボランティアの活用事業名・頻度等)について記載すること。

b 放課後子どもプラン実施支援事業

実施市町村名	事業内容	研修等内容
	1. 人材確保のための研修	
	2. 地区別運営委員会の設置・開催	
	3. 広報啓発	
	4. その他	

(注)事業内容ごとに具体的な取組内容を記載すること

c 放課後児童等の衛生・安全対策事業

実施市名	放課後児童クラブ名	対象人数	公設民営・民設民営の 区分	備考
	合計	クラブ	人	

(3)市町村分

①放課後児童健全育成事業費

a 事業計画書(児童数10~19人・開設日数250日以上の放課後児童クラブ)

実施市町村名	放課後児童クラブ名	開設状況				児童数				分割	年度途中における新規開設	新規開設年月日
		年間開設日数(a)	開設日数加算対象日数(a)-250	開設時間	長時間開設	1~3年	4~6年	計	障害児受入			
		日	日	時~時 (時間) 長期休業日等 時~時 (時間)		人	人	人				年月日
		日	日	時~時 (時間) 長期休業日等 時~時 (時間)		()	()	()				年月日
		日	日	時~時 (時間) 長期休業日等 時~時 (時間)		人	人	人				年月日
		日	日	時~時 (時間) 長期休業日等 時~時 (時間)		()	()	()				年月日
小計	クラブ	日	日	/	か所	人	人	人	か所	か所	か所	/
		日	日	時~時 (時間) 長期休業日等 時~時 (時間)		人	人	人				年月日
		日	日	時~時 (時間) 長期休業日等 時~時 (時間)		()	()	()				年月日
		日	日	時~時 (時間) 長期休業日等 時~時 (時間)		人	人	人				年月日
		日	日	時~時 (時間) 長期休業日等 時~時 (時間)		()	()	()				年月日
小計	クラブ	日	日	/	か所	人	人	人	か所	か所	か所	/
合計 (市町村)	クラブ	日	日	/	か所	人	人	人	か所	か所	か所	/

- (注1)「長時間開設」欄は、授業日における1日の開設時間が6時間を超え、かつ18時を越えて開設する場合に○印を付すること。
- (注2)「児童数」欄の()内は、障害児数を内数で記入すること。また、「障害児受入」の欄は障害児を受け入れる場合に○印を付すること。
- (注3)障害児の対象は、療育手帳、身体障害者手帳、特別児童扶養手当証書を所持していること。ただし、手帳等を所持していない場合であっても、医師、児童相談所等公的機関の意見等により柔軟に対応すること。
- (注4)「開設日数加算対象日数」は「年間開設日数」が300日以上の場合、50日とすること。また、授業日、長期休業日(土曜、日曜及び祝日を除く)、及びクラブ開設上必要な開所日は、基準開設日数(250日)に含まれているので、対象日数については、開設時間が原則8時間以上のこと。
- (注5)「分割」欄は、年度の途中にクラブを分割する(した)場合に○印を付し、分割前の放課後児童クラブ名を記入すること。
- (注6)「年度途中における新規開設」欄は、年度途中にクラブを新規で開設する場合に○印を付すること。
- (注7)「新規開設年月日」欄は、(注6)により○を付した場合に、新規開設する(した)年月日を記入すること。
- また、基準額の算出については、月割りにより算出とすること。なお、「年度途中における新規開設」する(した)クラブについては、翌年度以降1年を通じて開設した場合に、開設日数等が基準開設日数(250日)に満たないクラブは補助対象外であるので注意すること。

b 事業計画書(児童数20~35人・開設日数250日以上)の放課後児童クラブ

実施市町村名	放課後児童クラブ名	開設状況				児童数				分割	年度途中における新規開設	新規開設年月日
		年間開設日数 (a)	開設日数加算対象日数 (a)-250	開設時間 (長期休業日等時時間)	長時間開設	1~3年	4~6年	計	障害児受入			
		日	日	時~時 (長期休業日等時時間)		人	人	人				年月日
		日	日	時~時 (長期休業日等時時間)		()	()	()				年月日
		日	日	時~時 (長期休業日等時時間)		()	()	()				年月日
小計	クラブ	日	日	/	か所	人	人	人	か所	か所	か所	/
		日	日	時~時 (長期休業日等時時間)		人	人	人				年月日
		日	日	時~時 (長期休業日等時時間)		()	()	()				年月日
		日	日	時~時 (長期休業日等時時間)		()	()	()				年月日
小計	クラブ	日	日	/	か所	人	人	人	か所	か所	か所	/
合計 (市町村)	クラブ	日	日	/	か所	人	人	人	か所	か所	か所	/

- (注1)「長時間開設」欄は、授業日における1日の開設時間が6時間を超え、かつ18時を越えて開設する場合に○印を付すること。
(注2)「児童数」欄の()内は、障害児数を内数で記入すること。また、「障害児受入」の欄は障害児を受け入れる場合に○印を付すること。
(注3)障害児の対象は、療育手帳、身体障害者手帳、特別児童扶養手当証書を所持していること。ただし、手帳等を所持していない場合であっても、医師、児童相談所等公的機関の意見等により柔軟に対応すること。
(注4)「開設日数加算対象日数」は「年間開設日数」が300日以上の場合、50日とすること。また、授業日、長期休業日(土曜、日曜及び祝日を除く)、及びクラブ開設上必要な開所日は、基準開設日数(250日)に含まれているので、対象日数については、開設時間が原則8時間以上のこと。
(注5)「分割」欄は、年度の途中にクラブを分割する(した)場合に○印を付し、分割前の放課後児童クラブ名を記入すること。
(注6)「年度途中における新規開設」欄は、年度途中にクラブを新規で開設する場合に○印を付すること。
(注7)「新規開設年月日」欄は、(注6)により○を付した場合に、新規開設する(した)年月日を記入すること。
また、基準額の算出については、月割りにより算出とすること。なお、「年度途中における新規開設」する(した)クラブについては、翌年度以降1年を通じて開設した場合に、開設日数等が基準開設日数(250日)に満たないクラブは補助対象外であるので注意すること。

c. 事業計画書(児童数36~70人・開設日数250日以上の放課後児童クラブ)

実施市町村名	放課後児童クラブ名	開設状況				児童数				分割	年度途中における新規開設	新規開設年月日
		年間開設日数 (a)	開設日数加算対象日数 (a)-250	開設時間	長時間開設	1~3年	4~6年	計	障害児受入			
		日	日	時~時 (長期休業日等時 時間)		人	人	人				年月日
		日	日	時~時 (長期休業日等時 時間)		人	人	人				年月日
		日	日	時~時 (長期休業日等時 時間)		人	人	人				年月日
小計	クラブ	日	日	/	か所	人	人	人	か所	か所	か所	/
		日	日	時~時 (長期休業日等時 時間)		人	人	人				年月日
		日	日	時~時 (長期休業日等時 時間)		人	人	人				年月日
		日	日	時~時 (長期休業日等時 時間)		人	人	人				年月日
小計	クラブ	日	日	/	か所	人	人	人	か所	か所	か所	/
合計 (市町村)	クラブ	日	日	/	か所	人	人	人	か所	か所	か所	/

(注1)「長時間開設」欄は、授業日における1日の開設時間が6時間を超え、かつ18時を越えて開設する場合に○印を付すること。
(注2)「児童数」欄の()内は、障害児数を内数で記入すること。また、「障害児受入」の欄は障害児を受け入れる場合に○印を付すること。
(注3)障害児の対象は、療育手帳、身体障害者手帳、特別児童扶養手当証書を所持していること。ただし、手帳等を所持していない場合であつても、医師、児童相談所等公的機関の意見等により柔軟に対応すること。
(注4)「開設日数加算対象日数」は「年間開設日数」が300日以上の場合、50日とすること。また、授業日、長期休業日(土曜、日曜及び祝日を除く)、及びクラブ開設上必要な開所日は、基準開設日数(250日)に含まれているので、対象日数については、開設時間が原則8時間以上のこと。
(注5)「分割」欄は、年度の途中にクラブを分割する(した)場合に○印を付し、併せて分割前の放課後児童クラブ名を記入すること。
(注6)「年度途中における新規開設」欄は、年度途中にクラブを新規で開設する場合に○印を付すること。
(注7)「新規開設年月日」欄は、(注6)により○を付した場合に、新規開設する(した)年月日を記入すること。
また、基準額の算出については、月割りにより算出とすること。なお、「年度途中における新規開設」する(した)クラブについては、翌年度以降1年を通じて開設した場合に、開設日数等が基準開設日数(250日)に満たないクラブは補助対象外であるので注意すること。

e 事業計画書(児童数20人以上・開設日数200～249日の放課後児童クラブ)

実施市町村名	放課後児童クラブ名	開設状況			児童数			分割
		年間開設日数	開設時間	長時間開設	1～3年	4～6年	計	
		日	時～時 (長期休業日等 時～時 時間)		人	人	人	
		日	時～時 (長期休業日等 時～時 時間)		()	()	()	
		日	時～時 (長期休業日等 時～時 時間)		人	人	人	
		日	時～時 (長期休業日等 時～時 時間)		()	()	()	
小計	クラブ				人	人	人	か所
		日	時～時 (長期休業日等 時～時 時間)		人	人	人	
		日	時～時 (長期休業日等 時～時 時間)		()	()	()	
		日	時～時 (長期休業日等 時～時 時間)		人	人	人	
		日	時～時 (長期休業日等 時～時 時間)		()	()	()	
小計	クラブ				人	人	人	か所
					()	()	()	
合計 (市町村)	クラブ				人	人	人	か所
					()	()	()	

(注1)「長時間開設」の欄は、授業日における1日の開設時間が6時間を超え、かつ18時を越えて開設する場合に○印を付すること。

(注2)「分割」欄は、年度の途中にクラブを分割する(した)場合に○印を付し、併せて分割前の放課後児童クラブ名を記入すること。

f 事業計画書 総括表(a~eの計)

実施市町村数	実施か所数							開設日数 加算対象 日数	児 童 数			
	a	b	c	d	a~d 小計	e	a~e 合計		1~3年	4~6年	計	障害児 受入
	() []	() []	() []	() []	() []	()	() []		人 ()	人 ()	人 ()	か所

(注1)「実施か所数」欄の()内は、長時間開設欄に○印を記入したか所数を内数で、[]内は、開設日数加算の対象となるクラブのか所数を内数で記入すること。

(注2)「開設日数加算対象日数」欄は、開設日数加算の対象となる日数の総数を記入すること。

(注3)「児童数」欄の()内は、障害児数を内数で記入すること。また、「障害児受入」の欄は障害児を受け入れる場合にか所数を記入すること。

②放課後子ども環境整備事業費

a 放課後児童クラブ設置促進事業

市町村名 ①	施設名 ②	設置 主体 ③	運営 主体 ④	実施事業内容 ⑤
				1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
				1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
小 計	か所	か所 公私	か所 公私	
				1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
				1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
小 計	か所	か所 公私	か所 公私	
合 計 (市 町 村)	か所	か所 公私	か所 公私	

(注) 1. ③と④は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」と記入すること。

2. ⑤は、該当するもの全てに番号に○をすること。

b 放課後児童クラブ環境改善事業

市町村名 ①	施設名 ②	設置 主体 ③	運営 主体 ④	購入備品内容 ⑤
小 計	か所	か所 公私	か所 公私	/
小 計	か所	か所 公私	か所 公私	/
合 計 (市 町 村)	か所	か所 公私	か所 公私	/

(注) 1. ③と④は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」と記入すること。

2. ⑤は、該当するもの全てに番号に○をすること。

c 放課後児童クラブ障害児受入促進事業

市町村名 ①	施設名 ②	設置 主体 ③	運営 主体 ④	実施事業内容 ⑤
				1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
				1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
小 計	か所	か所 公私	か所 公私	
				1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
				1. 既存施設の改修費用 2. 設備の設置費及び修繕費 3. 備品の購入費
小 計	か所	か所 公私	か所 公私	
合 計 (市 町 村)	か所	か所 公私	か所 公私	

(注) 1. ③と④は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」と記入すること。

2. ⑤は、該当するもの全てに番号に○をすること。

③放課後児童クラブ等支援事業費

a ボランティア派遣事業

市 町 村 名	ク ラ ブ 名	活 動 内 容	放 課 後 子 ども 教 室 推 進 事 業 と の 連 携
〇〇市	〇〇クラブ	1. 伝承遊び等事業 2. 自然等体験事業 3. 巡回派遣事業 4. 長期休暇派遣事業	
	〇〇クラブ	1. 伝承遊び等事業 2. 自然等体験事業 3. 巡回派遣事業 4. 長期休暇派遣事業	
△△市	△△クラブ	1. 伝承遊び等事業 2. 自然等体験事業 3. 巡回派遣事業 4. 長期休暇派遣事業	
	△△クラブ	1. 伝承遊び等事業 2. 自然等体験事業 3. 巡回派遣事業 4. 長期休暇派遣事業	
合 計 (市 町 村)	クラブ	1. 伝承遊び等事業 2. 自然等体験事業 3. 巡回派遣事業 4. 長期休暇派遣事業	事業 事業 事業 事業

(注1)「活動内容」欄には、該当する事業に○をすること

(注2)「放課後子ども教室推進事業との連携」欄には、放課後子ども教室推進事業と放課後児童クラブを同じ小学校で実施し、ボランティアの効果的な活用を図っている場合には、その具体的な内容(ボランティアの活用事業名・頻度等)について記載すること。

b放課後子どもプラン実施支援事業費

市町村名	事業内容	研修等
〇〇市	1. 人材確保のための研修 2. 地区別運営委員会の設置・開催 3. 広報啓発 4. その他	
△△市	1. 人材確保のための研修 2. 地区別運営委員会の設置・開催 3. 広報啓発 4. その他	
合計 (市町村)	1. 事業 2. 事業 3. 事業 4. 事業	

(注)事業内容ごとに具体的な取組内容を記載すること

c 放課後児童等の衛生・安全対策事業

市 町 村 名	放 課 後 児 童 ク ラ ブ 名	対 象 人 数	公 設 民 営 ・ 民 設 民 営 の 区 分	備 考
〇〇市				
小 計	クラブ	人		
△△市				
小 計	クラブ	人		
□□町				
小 計	クラブ	人		
◇◇村				
小 計	クラブ	人		
合計(市 町 村)	クラブ	人		

「放課後子どもプラン」疑義回答

(別 冊)